



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,430	△35.5	421	△64.4	427	△64.5	294	△64.8
2021年12月期第1四半期	5,319	115.5	1,184	784.0	1,205	850.7	837	814.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	28.77	28.70
2021年12月期第1四半期	81.07	80.67

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	19,462	13,134	67.4	1,280.12
2021年12月期	19,968	13,456	67.2	1,293.71

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 13,108百万円 2021年12月期 13,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2022年12月期	-				
2022年12月期 (予想)		0.00	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△9.0	1,500	△24.7	1,650	△24.9	1,170	△26.2	113.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	10,455,200株	2021年12月期	10,450,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	215,219株	2021年12月期	72,019株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	10,237,830株	2021年12月期1Q	10,329,423株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間.....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国の経済は緩やかな回復基調に転じていたものの、新型コロナウイルス感染症の変異型株の感染急拡大、半導体等部品の供給不足及び原材料価格の高騰等の要因により、景気回復は一進一退の状況となっております。先行きにつきましては、半導体増産計画による半導体及び関連する材料・電子部品産業の工場及び製造設備等の増加に伴うクリーンエアシステムの導入計画が期待されますが、エネルギー価格高騰、米国の金利上昇や円安及び地政学的リスク等の経済押し下げ要因も多く、引き続き動向を注視する必要があります。

当社における事業環境は、海外においては渡航制限が緩和されたものの、現地における新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、据付工事の中断による輸出設備の立上げの遅延及び物流停滞等の影響を受けております。国内においては感染症対策製品の受注が大幅に減少したものの、老人福祉施設等新分野への拡販を行っております。また、各種電子部品等の供給停滞による影響に対し、代替部品への切替え及び設計変更等にて顧客納期へ対応しております。

バイオロジカル分野においては、再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム、医薬品工場及び感染症研究施設等への設備投資が堅調であります。一方で電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカー、自動車部品、電子材料関連及び電子部品製造メーカーへの営業強化を図っており受注残は増加しております。

また、高性能フィルターの交換需要が増加しており、HEPAフィルター及びPTFEフィルターの生産能力増強のためフィルター専用工場として建設中の赤城スマートファクトリー（群馬県桐生市、武井西工業団地内）は、2022年8月の稼働開始予定にて工事が順調に進行しております。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」「エアージャワー」及び半導体・電子分野向け「フィルターユニット」が増加しました。一方で感染症対策機器である、「クリーンパーティション」「陰圧ブース」「安全キャビネット」「陰圧病室用パッケージクリーンユニット（簡易陰圧装置）」が大幅に減少しました。

収益面におきましては、前年同期は厚生労働省の令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による感染症対策用設備整備の実施を受け、感染症対策機器を主とした標準品の売上が著しく増加しましたが、当四半期は感染症対策機器の大幅な売上減少の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高34億30百万円（前年同期比35.5%減）、営業利益4億2百万円（同64.4%減）、経常利益は4億27百万円（同64.5%減）、四半期純利益は2億94百万円（同64.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は194億62百万円であり、前事業年度末比5億6百万円（2.5%）の減少となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は144億97百万円であり、前事業年度末比8億97百万円（5.8%）の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金11億66百万円の減少、受取手形及び売掛金7億7百万円の増加及び棚卸資産3億65百万円の減少となります。

固定資産は49億64百万円であり、前事業年度末比3億91百万円（8.6%）の増加となりました。主な内訳は、投資有価証券2億7百万円の増加及び建設仮勘定1億24百万円の増加となります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は63億27百万円であり、前事業年度末比1億84百万円（2.8%）の減少となりました。

流動負債は52億42百万円であり、前事業年度末比1億61百万円（3.0%）の減少となりました。主な内訳は、未払法人税等1億93百万円の減少となります。

固定負債は10億84百万円であり、前事業年度末比22百万円（2.0%）の減少となりました。主な内訳は、長期借入金18百万円の減少及び退職給付引当金12百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は131億34百万円であり、前事業年度末比3億21百万円（2.4%）の減少となりました。主な内訳は、配当金5億18百万円の支出による減少及び四半期純利益2億94百万円の計上による増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う自己株式1億86百万円の取得による減少となります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2022年12月期の業績予想につきましては、現時点では2022年2月14日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,815,177	6,649,090
受取手形及び売掛金	3,533,716	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,240,782
電子記録債権	1,310,824	1,232,442
有価証券	499	535
商品及び製品	1,513,461	1,122,299
仕掛品	709,156	665,579
原材料及び貯蔵品	483,907	553,015
その他	32,683	37,376
貸倒引当金	△4,511	△3,734
流動資産合計	15,394,914	14,497,388
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,226,684	2,226,684
その他	1,653,605	1,814,816
有形固定資産合計	3,880,289	4,041,501
無形固定資産		
投資その他の資産	85,482	78,249
その他	619,064	853,578
貸倒引当金	△11,640	△8,640
投資その他の資産合計	607,423	844,937
固定資産合計	4,573,195	4,964,688
資産合計	19,968,110	19,462,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,714	975,822
電子記録債務	2,247,096	2,374,514
短期借入金	280,000	280,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	74,256	74,256
未払法人税等	427,318	233,745
製品保証引当金	9,083	11,697
賞与引当金	115,449	285,777
受注損失引当金	4,949	14,066
その他	1,079,597	992,916
流動負債合計	5,404,464	5,242,795
固定負債		
長期借入金	410,785	392,221
退職給付引当金	659,423	647,171
債務保証損失引当金	—	9,516
その他	37,099	35,760
固定負債合計	1,107,307	1,084,668
負債合計	6,511,771	6,327,463

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,084,215	2,086,405
資本剰余金	2,127,262	2,129,450
利益剰余金	9,258,257	9,112,865
自己株式	△47,235	△226,664
株主資本合計	13,422,499	13,102,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,832	6,379
評価・換算差額等合計	3,832	6,379
新株予約権	30,006	26,177
純資産合計	13,456,338	13,134,613
負債純資産合計	19,968,110	19,462,076

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,319,285	3,430,967
売上原価	3,521,352	2,487,596
売上総利益	1,797,933	943,370
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	221,490	133,186
役員報酬	21,606	19,076
給料	137,077	136,242
貸倒引当金繰入額	1,079	△3,777
賞与引当金繰入額	54,980	45,828
退職給付費用	8,275	7,146
製品保証引当金繰入額	2,723	2,614
その他	166,091	181,839
販売費及び一般管理費合計	613,325	522,155
営業利益	1,184,607	421,215
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	229	125
為替差益	17,431	12,287
その他	4,056	5,823
営業外収益合計	21,757	18,276
営業外費用		
支払利息	682	952
債務保証損失引当金繰入額	—	9,516
過年度消費税等	519	—
その他	34	1,527
営業外費用合計	1,236	11,995
経常利益	1,205,128	427,496
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,765
特別利益合計	—	2,765
税引前四半期純利益	1,205,128	430,261
法人税、住民税及び事業税	424,788	208,116
法人税等調整額	△57,109	△72,383
法人税等合計	367,679	135,732
四半期純利益	837,449	294,528

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額にて収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

工事案件に関して、従来は事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は177,466千円減少し、売上原価は136,040千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ41,426千円減少しております。また、利益剰余金の当第1四半期期首残高は78,987千円増加しております。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。